

一般社団法人全国医学部長病院長会議 経理規程

平成25年11月15日
理事会承認

第1章 総則

(目的)

第1条 この規程は、一般社団法人全国医学部長病院長会議（以下「会議」という。）の会計処理を適正かつ円滑に行い、会議の収支の状況、財政状態を明らかにして、財政の健全化とともに、会議の事業活動の効率的運営を図ることを目的とする。

(適用範囲)

第2条 この規程は、会議の経理業務のすべてについて適用する。

(会計の原則)

第3条 会計処理は、法令、会議の規程・規則、本規程の他、公益法人会計基準の定めるところによる。

(会計年度)

第4条 会計年度は、定款第40条に定める事業年度に従い、毎年4月1日から翌年3月31日までとする。

(特別会計)

第5条 特別会計は、会長が事業遂行上必要と認めた場合に設けるものとする。

(会計責任者)

第6条 会計責任者は、事務局長とする。

(会計書類の保存・処分)

第7条 会計に関する帳簿、会計伝票及び証憑等の書類の保存期間は次のとおりとする。

- | | |
|------------------------|-----|
| (1) 予算書及び計算書類 | 永久 |
| (2) 会計帳簿、会計伝票 | 10年 |
| (3) 証憑書類 | 10年 |
| (4) 長期保存の必要のない伝票、帳簿書類等 | 5年 |

2 前項の期間は、決算日の翌日から起算し、帳簿等を焼却その他の処分を行うときは、事前に会計責任者の指示又は承認によって行う。

第2章 勘定科目及び帳簿組織

(勘定科目)

第8条 勘定科目及びその分類は、別に定めるところによる。

(会計帳簿)

第9条 会計帳簿は次のとおりとする。

- | | |
|---------|-------|
| (1) 主要簿 | 総勘定元帳 |
|---------|-------|

- (2) 補助簿 補助簿は、これを必要とする勘定科目について備え、会計伝票と総勘定元帳と有機的関連のもとに作成しなければならない。

(帳簿の照合)

第10条 補助簿の金額は、毎月末日に総勘定元帳の勘定口座と照合しなければならない。

(帳簿の更新)

第11条 帳簿は原則として、毎会計年度ごとに更新する。

第3章 収支予算

(事業計画書及び収支予算書の作成)

第12条 事業計画書及び収支予算書は、毎会計年度開始前に会長が作成し、理事会の承認を得て社員総会の決議を経て確定する。

(予算の流用)

第13条 収支予算の各科目間の金額は、原則として相互に流用することはできない。ただし、科目間の流用が予算の執行上必要と会長が認めた場合はこの限りではない。

(予備費の計上と使用)

第14条 予測しがたい支出に充てるため予算に必要額の予備費を計上することができる。

- 2 予備費を使用する必要があるときは、会長の承認を得て使用するとともに、事後理事会に報告しなければならない。

第4章 出納

(金銭の範囲)

第15条 この規程において金銭とは、現金（通貨のほか、随時に通貨と引換えのできる小切手、証書等をいう。）及び預貯金をいう。

- 2 有価証券及び手形は、金銭に準じて取り扱うものとする。

(出納責任者)

第16条 金銭の出納、保管のため、出納責任者を置く。

- 2 出納責任者は会長が任命する。

(金銭出納)

第17条 出納責任者が金銭を収納したときは、会計責任者が特に認めた場合のほか、日々銀行に預け入れ、支出に充ててはならない。

- 2 領収書は出納責任者が発行する。ただし、銀行振込、郵便振替又は現金書留の場合には領収書の発行を省略することができる。
- 3 支払いは、小口支払いを除き銀行振込みによることとし、会計責任者の承認を得て行わなければならない。

(金融機関との取引及び公印管理)

第18条 金融機関との取引の開始又は廃止は、会長の承認を受けなければならない。

- 2 預金の名義人は会長とし、出納に使用する印鑑は出納責任者が保管し、押印するものとする。

(手許現金)

第19条 出納責任者は日々の現金の支払いに充てるため、手許現金を置くことができる。

2 手許現金の額は、通常 of 所要額を勘案して、必要最小限にとどめるものとする。

(残高照合と金銭等の保管)

第20条 出納責任者は、現金残高を毎日、出納帳の残高と照合しなければならない。

2 預貯金については、毎月末に預金通帳残高と帳簿残高とを照合しなければならない。

3 残高照合の結果、過不足があるときは、遅滞なく会計責任者に報告し、その指示を受けなければならない。

(現金過不足)

第21条 現金に過不足を生じたときは、出納責任者は遅滞なくその原因を調査し、その措置について会計責任者に報告してその指示を受けなければならない。

第5章 固定資産

(固定資産の定義)

第22条 この規程において固定資産とは、耐用年数が1年以上で、取得価額が10万円以上の有形固定資産及びその他の固定資産をいう。

(取得価額)

第23条 固定資産の取得価額は次によるものとする。

- (1) 購入により取得したものは、その購入価額及び付帯費用
- (2) 建設により取得したものは、その建設に要した費用及び付帯費用
- (3) 交換により取得したものは、その交換に際し提供した資産の帳簿価額
- (4) 無償により取得したものは、取得時の適正な評価額

(減価償却)

第24条 固定資産の減価償却については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数によって行い、その方法は定額法によるものとする。

(固定資産の管理)

第25条 固定資産の管理責任者は会計責任者とし、固定資産管理台帳を設けて、固定資産の種類、名称、所在地、数量、取得価額、減価償却額、簿価等の必要事項を記録しなければならない。

(固定資産台帳と現物の照合)

第26条 固定資産の管理責任者は、固定資産の管理に当たり、毎会計年度1回以上固定資産台帳と現物を照合するものとする。紛失、毀損又は滅失等が生じた場合には速やかに会長に報告しなければならない。

第6章 決算

(決算の種類)

第27条 決算は、毎月末の月次決算と毎年3月末の年度末の決算に区分して行う。

(月次決算)

第28条 経理担当者は毎月末に会計記録を整理し、会計責任者へ報告しなければならない。

2 会計責任者は四半期末毎に会計記録を整理し、収支計算書を作成して会長に報告しなければならない。

(年度末決算)

第29条 年度末決算は、当該年度末における資産、負債の残高及び当該期間における損益に関し真正な数値を把握するための各帳簿の締切りを行い、資産の評価、債権・債務の整理、その他決算整理を的確に行うものとする。

(年度末報告及び決算書類の作成)

第30条 会長は、毎会計年度終了後速やかに次の書類を作成しなければならない。

- (1) 事業報告
- (2) 事業報告の附属明細書
- (3) 貸借対照表
- (4) 正味財産増減計算書
- (5) 貸借対照表及び正味財産増減計算書の附属明細書

(事業報告及び決算の承認)

第31条 会長は前条の決算書類について、監事の監査を受けた上で、理事会の承認を受けて定時社員総会に提出し、第1号及び第2号の書類については内容を報告し、第3号から第5号までの書類については承認を受けなければならない。

第7章 雑 則

(細 則)

第32条 この規程に定めるもののほか、この規程の施行に必要な細則は、会長が定めるものとする。

(規程の改正)

第33条 この規程の改正は、理事会の決議を経なければならない。

附 則

この規程は、平成25年11月15日から施行する。

附 則 (令和3年11月26日)

この規程は、令和3年11月26日から施行する。